

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	ため池等整備事業（ため池整備）	都道府県名	宮城県	地区名	沼倉（２期）
-----	-----------------	-------	-----	-----	--------

１．費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費		3,308,000 千円	
年効用		255,880 千円	
廃用損失額		- 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		30 年	当該事業の耐用年数
還元率×（１＋建設利息率）		0.0597	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	= ÷ -	4,286,100 千円	
費用便益比	= ÷	1.29	

２．年効用の総括

効果項目		年効果額	効果の内容
農業経営向上効果	維持管理費節減効果	11,153 千円	取水塔・洪水吐ゲート施設の改修に伴い、施設及び管理機器の機能が向上し、補修・操作等に要する費用が増減する効果
生産基盤保全効果	災害防止効果	244,727 千円	取水塔・洪水吐ゲート施設の改修により、洪水等の災害の発生に伴う被害が防止または軽減される効果
計		255,880 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	ため池等整備事業（用排水施設整備）	都道府県名	秋田県	地区名	仁井田堰（２期）
-----	-------------------	-------	-----	-----	----------

１．費用便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総事業費		1,291,500 千円	
年効用		78,560 千円	
廃用損失額		- 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		40 年	当該事業の耐用年数
還元率 × (1 + 建設利息率)		0.0521	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総便益	= ÷ -	1,507,869 千円	
費用便益比	= ÷	1.16	

２．年効用の総括

効果項目		年効果額	効果の内容
農業経営向上効果	維持管理費節減効果	12,298 千円	用水施設の改修に伴い、維持管理経費が節減される効果。
生産基盤保全効果	災害防止効果	66,262 千円	用水施設の改修によって、洪水、土砂流出等の災害の発生に伴う作物、農用地、農業用施設、一般資産及び公共資産の被害が防止される効果。
計		78,560 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	ため池等整備事業 (土地改良施設耐震対策)	都道府県名	長野県	地区名	竜西
-----	--------------------------	-------	-----	-----	----

1．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	= +	7,387,372 千円	
当該事業による費用		3,217,085 千円	
その他費用		4,170,287 千円	関連事業費 + 資産価額 + 再整備費
評価期間		48 年	当該事業の工事期間 + 40 年
総便益額（現在価値化）		24,100,544 千円	
総費用総便益比	= ÷	3.26	

2．年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	千円 753,868	整備を実施した場合と実施しなかった場合での用水不足に起因する干害被害を防止する効果 対象作物：水稻、ほうれんそう、レタス、ピーマン、キャベツ、きゅうり、アスパラ
維持管理費節減効果	千円 -70	整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用水路
災害防止効果	千円 404,978	整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による被害額が増減する効果 対象施設：農業関連資産、公共資産、一般資産
計	千円 1,158,776	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	ため池等整備事業 (農業用河川工作物応急対策)	都道府県名	福井県	地区名	松ヶ鼻
-----	----------------------------	-------	-----	-----	-----

1．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	= +	3,302,580 千円	
当該事業による費用		1,244,262 千円	
その他費用		2,058,318 千円	関連事業費 + 資産価額 + 再整備費
評価期間		45 年	当該事業の工事期間 + 40 年
総便益額（現在価値化）		5,457,312 千円	
総費用総便益比	= ÷	1.65	

2．年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	282 千円	水利施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：頭首工、水管理システム
災害防止効果	263,102 千円	水利施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による被害額が増減する効果 対象施設：農業関連資産、公共資産、一般資産
計	263,384 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	ため池等整備事業 (用排水施設整備)	都道府県名	愛知県	地区名	萱津 (萱津井筋長牧)
-----	-----------------------	-------	-----	-----	----------------

1. 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費		3,730,000 千円	
年 効 用		256,342 千円	
廃 用 損 失 額		- 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数		30 年	当該事業の耐用年数
還元率 × (1 + 建設利息率)		0.0597	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	4,293,832 千円	
費 用 便 益 比	= ÷	1.15	

2. 年効用の総括

項 目		年効果額	効果の内容
施設更新による 災害防止	災 害 防 止 効 果	60,944 千円	排水路改修により湛水に伴う災害発生を防止する効果 対象：水稻、ほうれんそう、農業関連資産、一般資産、公共資産
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更 新 効 果	195,398 千円	老朽化した施設の更新により従前の機能が継続して発現される効果 対象施設：排水路
計		256,342 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	ため池等整備事業（用排水施設整備）	都道府県名	滋賀県	地区名	安食川（ 期）
-----	-------------------	-------	-----	-----	---------

1．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	= +	1,541,179 千円	
当該事業による費用		1,437,745 千円	
その他費用		103,704 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間		49 年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）		1,743,300 千円	
総費用総便益比	= ÷	1.13	

2．年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	810 千円	用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費額が増減する効果 対象施設：護岸（法面）
災害防止効果	85,300 千円	用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による被害額が増減する効果 対象施設：農業関連資産、公共資産、一般資産
計	86,110 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	湛水防除事業	都道府県名	茨城県	地区名	新郷（２期）
-----	--------	-------	-----	-----	--------

１．費用便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総 事 業 費		3,360,000 千円	
年 効 用		318,683 千円	
廃 用 損 失 額		36,000 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数		31 年	当該事業の耐用年数
還元率 × (1 + 建設 利息率)		0.0706	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	4,477,923 千円	
費 用 便 益 比	= ÷	1.33	

２．年効用の総括

項 目		年効果額(千円)	効果の内容
農業生産向上 効果	作物生産効果	40,500	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかつた場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稲，きゅうり，なす，とまと
農業経営向上 効果	維持管理費節 減効果	-2,951	排水施設の整備を実施した場合と実施しなかつた場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：排水機場，排水路
生産基盤保全 効果	更新効果	189,422	施設機能の回復を図り旧施設と同等の施設の建設により旧施設の機能が継続して発現する効果 対象施設：排水機場，排水路
	災害防止効果	91,712	農作物，農地，農業用施設等の被害防止又は軽減される効果 対象作物：水稲，きゅうり，なす，とまと 対象施設：農業用排水路，耕作道，揚水機場，農地，県道，住宅
計		318,683	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	湛水防除事業	都道府県名	茨城県	地区名	入沼（３期）
-----	--------	-------	-----	-----	--------

１．費用便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総 事 業 費		2,091,816 千円	
年 効 用		- 千円	
廃 用 損 失 額		- 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数		- 年	当該事業の耐用年数
還元率 × (1 + 建設 利息率)		-	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	2,128,401 千円	
費 用 便 益 比	= ÷	1.01	

２．年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
生産基盤の保全	災害防止効果	2,128,401	農作物，農地，農業用施設等の被害防止 対象作物：水稲，きゅうり，なす，とまと 対象施設：農業用排水路，農道，農地，農 業用施設，県道
計		2,128,401	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	湛水防除事業	都道府県名	新潟県	地区名	安野川（５期）
-----	--------	-------	-----	-----	---------

１．費用便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総 事 業 費		41,934,589 千円	
年 効 用		2,072,728 千円	
廃 用 損 失 額		744,245 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数		54 年	当該事業の耐用年数
還元率 × (1 + 建設 利息率)		0.0473	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	43,076,642 千円	
費 用 便 益 比	= ÷	1.02	

２．年効用の総括

項 目		年効果額(千円)	効果の内容
農作物の生産 量の増加	作物生産効果	10,516	残土の客土利用による田畑輪換効果 対象作物：大豆、飼料作物、ばれいしょ、 大根他
営農経費の節 減	維持管理費節 減効果	-2,441	排水施設の改修等に伴い施設の補修、操作等に 要する経費が増加 対象施設：排水路、排水機場
施設更新によ る従前の農業 生産の維持	更新効果	309,550	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の 維持 対象施設：排水路、排水機場
地域の生活環 境の保全向上	災害防止効果	1,449,642	農地・農業用施設及び公共施設等を湛水被害か ら未然に防ぐことができる効果 対象施設：農地、農業用施設、住宅、 公共建物他
	地域資産保全 効果	4,928	土地改良事業により文化財が具現化、明確化し 後生に継承される効果及び補償工事により付随 的に便益が向上する効果
	景観保全効果	300,533	景観に配慮して水路改修を行うことにより、水 辺環境及び農道環境が保全創造される効果 対象施設：排水路
計		2,072,728	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	湛水防除事業	都道府県名	愛知県	地区名	新々田
-----	--------	-------	-----	-----	-----

1．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	= +	1,294,288 千円	
当該事業による費用		654,766 千円	
その他費用		639,522 千円	関連事業費 + 資産価額 + 再整備費
評価期間		47 年	当該事業の工事期間 + 40 年
総便益額（現在価値化）		4,520,330 千円	
総費用総便益比	= ÷	3.49	

2．年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	3,142 千円	施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：排水機場
災害防止効果	232,683 千円	施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による被害額が増減する効果 対象：水稻、トマト、農業関連資産、一般資産
計	229,541 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	湛水防除事業	都道府県名	愛知県	地区名	日光西三期 (善太新)
-----	--------	-------	-----	-----	----------------

1．費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費		3,360,000 千円	
年 効 用		1,199,111 千円	
廃 用 損 失 額		84,123 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数		23 年	当該事業の耐用年数
還元率 × (1 + 建設利息率)		0.0802	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	14,867,385 千円	
費 用 便 益 比	= ÷	4.42	

2．年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	11	排水機場の改修により施設の維持管理費が節減される効果 対象施設：排水機場
施設更新による 従前の農業生産 の維持	更 新 効 果	121,441	老朽化した施設の更新により従前の機能が継続して発現される効果 対象施設：排水機場
施設更新による 災害防止	災 害 防 止 効 果	1,077,659	排水機場の改修により作物及び施設の湛水被害を防止する効果 対象：水稻、いちご、農業関連資産、一般資産、公共資産
計		1,199,111	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	湛水防除事業（クリーク防災機能保全対策工事）	都道府県名	福岡県	地区名	城島中部 期
-----	------------------------	-------	-----	-----	--------

1．費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費		2,263,800千円	
年 効 用		161,455千円	
廃 用 損 失 額		73,975千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数		30年	当該事業の耐用年数
還元率×（1＋建設利息率）		0.0604	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	2,599,121千円	
費 用 便 益 比	= ÷	1.14	

2．年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
営農経費の節減	維持管理費節減効果	3,699	クリークの護岸整備に伴う施設の維持管理費の節減 対称施設：用排水路
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	8,070	老朽化した施設の更新による従前の施設の機能の維持 対象施設：用排水路
施設更新による災害防止	災害防止効果	149,686	クリークの護岸整備による、法面崩壊等の災害発生の防止及び湛水被害防止に伴う作物被害の防止
計		161,455	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	湛水防除事業（クリーク防災機能保全対策工事）	都道府県名	福岡県	地区名	大溝（ 期 ）
-----	------------------------	-------	-----	-----	---------

１．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	= +	3,375,658 千円	
当該事業による費用		2,643,983 千円	
その他費用		731,675 千円	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間		４７年	当該事業の工事期間＋４０年
総便益額（現在価値化）		5,632,263 千円	
総費用総便益比	= ÷	1.66	

２．年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
維持管理費節減効果	-210 千円	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用排水路
災害防止効果 （農業関連資産）	267,057 千円	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による被害額が増減する効果 対象施設：農業関連資産
災害防止効果 （公共資産）	815 千円	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による被害額が増減する効果 対象施設：公共資産
計	267,662 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	特定農業用管水路等特別対策事業	都道府県名	三重県	地区名	一志南部(1 期)
-----	-----------------	-------	-----	-----	-------------

1．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	= +	6,261,070 千円	
当該事業による費用		1,060,191 千円	
その他費用		5,200,879 千円	関連事業費 + 資産価額 + 再整備費
評価期間		51 年	当該事業の工事期間 + 40 年
総便益額（現在価値化）		6,641,247 千円	
総費用総便益比	= ÷	1.06	

2．年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	265,911 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稻
営農経費節減効果	14,118 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象作物：水稻
維持管理費節減効果	7,452 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用水路
災害防止効果	62,861 千円	用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による被害額が増減する効果 対象施設：農業関連資産、公共資産、一般資産
計	307,202 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	特定農業用管水路等特別対策事業	都道府県名	熊本県	地区名	志岐（１期）
-----	-----------------	-------	-----	-----	--------

１．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	= +	3,364,273 千円	
当該事業による費用		1,732,015 千円	
その他費用		1,632,258 千円	関連事業費 + 資産価額 + 再整備費
評価期間		51 年	当該事業の工事期間 + 40 年
総便益額（現在価値化）		4,143,950 千円	
総費用総便益比	= ÷	1.23	

２．年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	45,459 千円	本事業を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稲、大豆、かんしょ、牧草、ソルゴー、ばれいしょ、柑橘類
営農経費節減効果	145,924 千円	本事業を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 対象施設：用水施設 対象作物：水稲、大豆、かんしょ、ミニトマト、牧草、ソルゴー、ばれいしょ、レタス、柑橘類
維持管理費節減効果	312 千円	本事業を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象施設：用水施設
計	191,695 千円	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地盤沈下対策事業	都道府県名	茨城県	地区名	豊田南（２期）
-----	----------	-------	-----	-----	---------

１．費用便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総 事 業 費		2,520,000 千円	
年 効 用		- 千円	
廃 用 損 失 額		- 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数		- 年	当該事業の耐用年数
還元率 × (1 + 建設 利息率)		-	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	2,789,104 千円	
費 用 便 益 比	= ÷	1.10	

２．年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
生産基盤の保全	災害防止効果	2,789,104	農作物，農地，農業用施設等の被害防止 対象作物：水稲 対象施設：農業用水路
計		2,789,104	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地盤沈下対策事業（大規模）	都道府県名	茨城県	地区名	小貝東部（２期）
-----	---------------	-------	-----	-----	----------

１．費用便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総 事 業 費		2,835,000 千円	
年 効 用		- 千円	
廃 用 損 失 額		- 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数		- 年	当該事業の耐用年数
還元率 × (1 + 建設 利息率)		-	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	3,337,034 千円	
費 用 便 益 比	= ÷	1.17	

２．年効用の総括

項 目		年効果額(千円)	効果の内容
生産基盤の保 全	災害防止効果	3,337,034	農作物，農業用施設等の被害防止 対象作物：水稲 対象施設：農業用用水路
計		3,337,034	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地盤沈下対策事業（大規模）	都道府県名	茨城県	地区名	立川（２期）
-----	---------------	-------	-----	-----	--------

１．費用便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総 事 業 費		1,050,000 千円	
年 効 用		- 千円	
廃 用 損 失 額		- 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数		- 年	当該事業の耐用年数
還元率 × (1 + 建設 利息率)		-	総合耐用年数に応じた効用から総 便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	1,139,923 千円	
費 用 便 益 比	= ÷	1.08	

２．年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
生産基盤の保全	災害防止効果	1,139,923	農作物，農地，農業用施設等の被害防止 対象作物：水稲，ネギ，レタス 対象施設：農業用排水路，農地，道路
計		1,139,923	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地盤沈下対策事業	都道府県名	埼玉県	地区名	権現堂（２期）
-----	----------	-------	-----	-----	---------

１．費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費		2,500,000千円	
年 効 用		214,041千円	
廃 用 損 失 額		251,431千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数		31年	当該事業の耐用年数
還元率×（１＋ 建設利息率）		0.0701	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	2,801,939千円	
費 用 便 益 比	= ÷	1.12	

２．年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	75,365	干害防止
営農経費の節減	維持管理費節減効果	26,038	年経費、賦役等節減
施設更新による従来の農業生産の維持	更新効果	93,256	全面改修区間における水路更新
施設更新による災害防止		-	
環境に配慮した施設整備	景観保全効果	2,442	魚巢ブロック護岸の整備による水路内の魚類等の生態系保全
地域の生活環境の保全・向上	公共施設保全効果	16,940	フェンス等施設の更新効果
計		214,041	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	地盤沈下対策事業	都道府県名	新潟県	地区名	新潟南部(8 期)
-----	----------	-------	-----	-----	-------------

1 . 費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費		9,655,053 千円	
年 効 用		712,294 千円	
廃 用 損 失 額		242,798 千円	廃用する施設の現存価値
総 合 耐 用 年 数		30 年	当該事業の耐用年数
還元率 × (1 + 建設利息率)		0.0608	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	11,472,564 千円	
費 用 便 益 比	= ÷	1.18	

2 . 年効用の総括

項 目		年効果額 (千円)	効果の内容
農作物の生産量の増加	作 物 生 産 効 果	274,070	水管理施設改良による干害防止 対象作物：水稻
営農経費の節減	営 農 経 費 節 減 効 果	84,940	水管理合理化による労働時間の短縮 対象作物：水稻
	維持管理費節減効果	28,905	用排水施設の改良等に伴い施設の補修、操作等に要する経費が増加 対象施設：用水路、揚水機場
施設更新による従前の農業生産の維持	更 新 効 果	382,189	老朽化した施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：揚水機場、用水路
計		712,294	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	国営附帯県営農地防災事業	都道府県名	群馬県	地区名	渡良瀬川中央 2 - 2 期
-----	--------------	-------	-----	-----	-------------------

1．費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費		41,000,000 千円	
年 効 用		2,707,851 千円	
廃 用 損 失 額		491,487 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		44 年	当該事業の耐用年数
還元率 × (1 + 建設利息率)		0.0648	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	41,296,337 千円	
費 用 便 益 比	= ÷	1.00	

2．年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農作物の生産量の増加	作物生産効果	1,712,039	洪水・湛水等の解消による転作物物の面積拡大や単収の増加 対象作物：水稲、小麦、なす、枝豆等
営農経費の節減	営農経費節減効果	9,398	洪水・湛水等の解消による追加資材の投入の軽減 対象作物：水稲、きゅうり
	維持管理費節減効果	13,731	用排水施設等の改修に伴う施設の維持管理費の節減 対象施設：排水機場、排水路、遊水池
施設更新による従前の農業生産の維持	更新効果	738,892	施設の更新による従前の農業生産の維持 対象施設：排水機場、排水路、遊水池
施設更新による災害防止	災害防止効果	230,729	洪水・湛水等の解消による農業用施設、公共施設、家屋等の保全 対象施設：農業用施設、道路、家屋等
地域の生活環境の保全・向上	地域資産保全・向上効果	30,524	橋梁等公共施設が廃止され、廃用施設の機能維持 対象施設：橋梁
計		2,707,851	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	国営附帯県営農地防災事業	都道府県名	愛知県	地区名	大江川上流（２期）
-----	--------------	-------	-----	-----	-----------

１．費用便益比の算定

区 分	算 定 式	数 値	備 考
総 事 業 費		12,662,870 千円	
年 効 用		1,736,550 千円	
廃 用 損 失 額		58,561 千円	廃用する施設の現存価値
総合耐用年数		41 年	当該事業の耐用年数
還元率 × (1 + 建設利息率)		0.0533	総合耐用年数に応じた効用から総便益を算定するための係数
総 便 益	= ÷ -	32,522,114 千円	
費 用 便 益 比	= ÷	2.56	

２．年効用の総括

項 目		年効果額（千円）	効果の内容
農業経営向上 効果	維持管理費節減効果	37,521	排水路の整備により施設の維持管理費が増減する効果 対象施設：排水路
生産基盤保全 効果	更新効果	176,903	排水路の整備により従前の生産が維持される効果 対象施設：排水路
生産基盤保全 効果	災害防止効果	1,522,126	排水路の整備により作物、農用地、農業用施設等の被害が防止・軽減される効果 対象施設：農業関連施設、一般資産、公共資産
計		1,736,550	

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	国営附帯県営農地防災事業	都道府県名	京都府	地区名	巨椋池 3 期
-----	--------------	-------	-----	-----	---------

1．総費用総便益比の算定

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	= +	35,522,946 千円	
当該事業による費用		1,941,330 千円	
その他費用		33,581,616 千円	関連事業費 + 資産価額 + 再整備費
評価期間		59 年	当該事業の工事期間 + 40 年
総便益額（現在価値化）		43,125,879 千円	
総費用総便益比	= ÷	1.21	

2．年効果額の総括

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	512,808 千円	本事業を実施した場合と実施しなかった場合での農作物生産量が増減する効果 対象作物：水稲、大豆、野菜類、葉茎菜類
維持管理費節減効果	68,349 千円	本事業を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果 対象作物：排水路、排水機場
災害防止効果	1,222,988 千円	本事業を実施した場合と実施しなかった場合での災害による被害額が増減する効果 対象施設：農地、農業用施設、一般・公共施設
景観・環境保全効果	68,929 千円	本事業を実施した場合と実施しなかった場合での景観・環境の保全・創造が図られる効果 対象施設：幹線排水路（景観・生態系）
計	1,736,376 千円	